

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 年 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)		当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		前 期 (11.4.1~12.3.31)	
[経常損益の部]			%		%		%
営業損益の部	売上高	360,498	100.0	375,918	100.0	765,924	100.0
	売上原価	312,740		309,041		658,383	
	販売費および一般管理費	38,890		39,875		78,086	
	営業費用	351,630		348,917		736,470	
	営業利益	8,868	2.5	27,001	7.2	29,454	3.8
営業外損益の部	受取利息および配当金	2,118		2,015		3,805	
	その他の収益	8,442		4,351		11,443	
	営業外収益	10,561		6,367		15,248	
	支払利息および割引料	9,109		6,418		16,420	
	その他の費用	6,582		5,404		11,339	
	営業外費用	15,692		11,823		27,760	
経常利益		3,737	1.0	21,545	5.7	16,943	2.2
[特別損益の部]							
	固定資産売却益	-		-		1,944	
	有価証券売却益	1,905		-		21,639	
	投資有価証券売却益	-		1,950		-	
	特別利益	1,905		1,950		23,584	
	有価証券評価損	-		-		1,432	
	投資有価証券評価損	-		6,339		1,206	
	販売用不動産評価損	-		-		2,290	
	関係会社株式等評価損	-		5,247		-	
	関係会社貸倒引当金繰入額	-		4,597		-	
	関係会社事業整理損失	-		-		5,865	
	特別退職金	7,928		2,805		16,098	
	退職年金過去勤務費用	2,931		-		5,129	
	退職給付引当金繰入額	-		3,616		-	
	特別損失	10,859		22,606		32,022	
税引前中間(当期)純利益		5,216	1.4	889	0.2	8,504	1.1
法人税・住民税および事業税		30		30		61	
法人税等調整額		2,475		142		1,902	
中間(当期)純利益		2,770	0.8	717	0.2	6,541	0.9
前期繰越利益		7,891		10,984		7,891	
中間(当期)未処分利益		5,121		11,702		14,432	

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期末 (11.9.30)	前 期 末 (12.3.31)	当中間期末 (12.9.30)	科 目	前年中間期末 (11.9.30)	前 期 末 (12.3.31)	当中間期末 (12.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	534,897	350,180	337,684	流動負債	363,582	332,217	369,645
現金および預金	21,302	8,196	6,730	支払手形	679	697	-
受取手形	845	1,593	2,303	買掛金	80,388	90,496	83,897
売掛金	151,488	107,567	113,718	短期借入金	128,314	68,374	127,634
有価証券	132,931	2,060	1	1年内償還の社債	60,000	70,000	70,000
製品・半製品 および仕掛品	117,037	102,395	109,567	その他の流動負債	94,200	102,648	88,113
原材料および貯蔵品	88,981	83,092	82,627	固定負債	807,731	718,531	638,527
繰延税金資産	3,914	11,544	6,060	社債	421,136	341,136	341,136
その他の流動資産	18,697	33,931	16,775	長期借入金	302,030	294,823	214,385
貸倒引当金	300	200	100	退職給付引当金	46,066	44,475	42,931
固定資産	1,089,748	1,163,212	1,145,218	特別修繕引当金	32,551	33,084	33,617
有形固定資産	726,647	697,788	675,141	その他の固定負債	5,946	5,012	6,456
建物および構築物	217,210	208,641	203,494	負債合計	1,171,313	1,050,748	1,008,172
機械および装置	396,572	375,374	367,141	(資本の部)			
土地	88,550	87,680	87,591	資本金	239,644	239,644	239,644
その他の有形固定資産	24,313	26,091	16,913	法定準備金	159,333	159,333	159,821
無形固定資産	21,902	20,777	19,598	資本準備金	119,611	119,611	119,611
投資等	341,198	444,647	450,478	利益準備金	39,721	39,721	40,209
関係会社株式・出資金	194,709	197,140	192,524	剰余金	54,354	63,666	59,018
投資有価証券	41,470	161,402	183,562	任意積立金	49,233	49,233	47,316
繰延税金資産	53,966	41,958	36,011	中間(当期)			
その他の投資等	52,890	50,951	49,186	未処分利益	5,121	14,432	11,702
貸倒引当金	1,838	6,805	10,805	(うち中間(当期)純利益)	(2,770)	(6,541)	(717)
				その他有価証券 評価差額金	-	-	16,245
				資本合計	453,332	462,644	474,729
資産合計	1,624,646	1,513,393	1,482,902	負債および資本合計	1,624,646	1,513,393	1,482,902

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式・出資金及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

（ただし、エンジニアリング事業は個別法、L S I 事業は先入先出法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異(36,165百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。なお、退職給付債務の計算は、割引率3.0%及び期待運用収益率4.1%を計算基礎としております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、取締役会にて定めた基本方針及びヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 有価証券には、自己株式を含めて記載しております。

自己株式の額	前年中間期末	(10 千株)	前期末	(11 千株)	当中間期末	(9 千株)
		2 百万円		1 百万円		1 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

前年中間期末	2,326,161 百万円	前期末	2,359,609 百万円	当中間期末	2,384,429 百万円
--------	---------------	-----	---------------	-------	---------------

10. 偶発債務

保証債務残高	前年中間期末	6,431 百万円	前期末	5,985 百万円	当中間期末	4,907 百万円
保証予約等残高	前年中間期末	346,631 百万円	前期末	333,783 百万円	当中間期末	320,880 百万円

11. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）（単位：百万円）

	前年中間期末			前期末			当中間期末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械および装置	45,915	26,145	19,769	47,737	29,124	18,612	40,717	24,099	16,618
その他	4,025	2,208	1,817	4,328	2,612	1,715	3,942	2,300	1,642
合計	49,940	28,353	21,586	52,065	31,737	20,327	44,660	26,400	18,260

未経過リース料残高相当額（利子込み法）

1年以内	前年中間期末	6,271百万円	前期末	5,998百万円	当中間期末	5,628百万円
1年超	前年中間期末	15,315百万円	前期末	14,329百万円	当中間期末	12,631百万円
合計	前年中間期末	21,586百万円	前期末	20,327百万円	当中間期末	18,260百万円

支払リース料 前年中間期末 3,495百万円 前期末 6,880百万円 当中間期末 3,185百万円

12. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単位：百万円）

	当中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,015	4,770	1,244
関連会社株式	6,208	4,844	1,364

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額を含む）が1,408百万円減少し、経常利益は1,592百万円、税引前中間純利益は1,408百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。なお、この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響額は、百万円単位未満であります。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は35百万円増加しております。